

整理番号	19-39	事務事業名	(障がいサービス事業)身体障害者 自動車運転免許取得費・自動車改 造費助成事業	作成部署	保健福祉部福祉課	電話	内線812	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村弘志	課長職名	小西洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H5年度	根拠法令等	市町村障害者社会参加促進事業実施要綱、北広島市障害者自動車運転免許取得 費助成実施要領、北広島市身体障害者用自動車改造費助成実施要領					
" 終了予定年度								
事務事業開始の きっかけ(導入当 初の目的等)	障がいの生活活動範囲を広げ、自立と社会参加の促進を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関 連(総合計画での 位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	障害福祉	(第4節)
	施策	社会参加の促進	(第2施策)
目的 (ここから成果 指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	免許 - 身障手帳4級以上、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を交付された方 改造 - 重度の肢体不自由者で就労等に併い、自動車の改造が必要になった方	
	意図 (何をねらっている のか、対象をどのよ うな状態にしたいの か)	免許 - 免許取得費を助成することにより職域・生活範囲を広げ自立更生の促進を図る。 改造 - 自動車の改造経費を助成することにより重度障がいの社会参加促進を図る。	
手段 (ここから活動 指標を導きます)	市が行った (行う)事務事 業の具体的 な実施内容 (団体補助 等の場合は その補助金 による団体の 活動内容を 記載)	16 年度 まで	自動車運転免許取得や自動車改造を行う障がいに10万円を限度として助成。
		17 年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	132	191	266	266
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	68	198	134	134
	合計	200	389	400	400
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		290	479	490	490

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の 活動量や実 績)	延べ利用件数	免許1件 100千円 改造1件 100千円	免許1件 100千円 改造3件 289千円	免許2件 200千円 改造2件 200千円	免許2件 200千円 改造2件 200千円
	成果指標 (目的の達成 度を測るもの さし)	延べ利用者数(代替指標)	免許 1人 改造 1人	免許 1人 改造 3人	免許 2人 改造 2人
効率指標 (主要活動単 位当たりコスト)	利用1件当りコスト (総事業費 / 延べ利用件数)	145,000円	119,750円	122,500円	122,500円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	免許取得や自動車の改造は障がい者が就労や社会参加を進める上で必要なものであり、今後は増加するものと思われる。
---------------------------------	--------------------------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	道の要綱により市が実施機関となっている。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	社会参加を促進し自立を支援するものであり、今後もニーズは高まるものと思われる。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	道の要綱により市が実施機関となっており、手法については市の裁量の余地は少ない。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	一部助成であり該当しない。改造については所得制限あり。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	社会参加を促進し自立を進めるうえで有効である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	社会参加と自立を進めるための一部助成でありコスト削減等考えにくい。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	自立と社会参加を促進するために有効であり今後も継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり